

イスラエル（2023 年度）

- ・ [国・地域別情報トップページへ](#)
- ・ [各国・地域情勢](#)
- ・ [在イスラエル日本国大使館](#)

1. 2021 年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2021 年度日本語教育機関調査結果

機関数	教師数	学習者数								
		合計	初等教育		中等教育		高等教育		その他教育機関	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
11	25	753	0	0.0%	0	0.0%	381	50.6%	372	49.4%

（注）2021 年度日本語教育機関調査は、2021 年 9 月～2022 年 6 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

イスラエルでは、日本との人的交流が発展し始めた 1970 年代後半から、日本文化・日本語に対する関心が高まりを見せ、ビジネス面でも日本語の需要が増大した。後述のとおり、1990 年代から 2000 年代に日本語学習熱に陰りが見えたこともあったが、近年では日本とイスラエル両国の IT 企業によるビジネス協力関係が大きく発展したことにより対日関心が再び高まりを見せ、日本語への関心が改めて高まっている。

高等教育機関では、現在、エルサレム・ヘブライ大学、テルアビブ大学、ハイファ大学、テクニオン・イスラエル工科大学、バール・イラン大学及びテル＝ハイ・カレッジの 6 大学において日本語教育が行われている。大学外では、大使館日本語講座が 1979 年に開設され（その後 2002 年に閉鎖）、1980 年代から現在までに複数の

民間語学学校で日本語講座が開設されている。

背景

当地における対日関心は、伝統的には経済的な側面が強かったが、最近では、若年層（中学生、高校生、大学生）を中心に日本文化・日本社会に対する関心も強くなっており、高等教育機関で日本語を学習している学生の多くは、言語の習得によるより深い対日理解を目的としている。また近年では、両国間での経済協力発展の影響を受け、学生のみならず社会人の間でも日本語学習意欲が高まっている。

当地では我が国を、固有の文化・社会的価値をもつ極めて深みのある国として認識しており、現代日本社会の動向については、マスコミでも頻繁に報道されている。

特徴

当地における日本語学習の中核を担っているのは日本語コースを有する高等教育機関。これらの期間で学習する学生の多くは、研究対象としての対日理解を主な目的としている。他方で、近年ではイスラエル全体における対日関心（コロナ禍前後の訪日観光やサブカル文化など）の高まりを受けて、成人を含めたより幅広い層で日本語学習への関心が高まっており、民間語学学校及びインターネットを通じて独習する学習者も増加傾向にある。

最新動向

日本語学習への需要・関心は、2008 年の世界経済危機によって対日ビジネスが減少したのに伴い、主に社会人の日本語学習の意欲が低下した。しかし、両国の国交樹立 60 周年に当たる 2012 年頃から対日ビジネスは回復に向かい、特に 2015 年に故安倍総理が経済ミッションを伴ってイスラエルを訪問したことを契機として対日ビジネスが活発化し、国交樹立 70 周年を迎えた 2022 年現在では、日本語を学習するイスラエル人ビジネスマンが再び増加している。

ビジネス以外の面でも、日本語への関心が高まっている。インターネットや SNS などを通じて日本のアニメ・マンガに接することが容易になったこともあり、2003 年頃から、イスラエルの若年・青年層（小学生～20 代後半）の間で日本のアニメ・マンガへの関心が急激に高まり、これらの若年層が日本語を学習し始めるという現象が生まれている。また、2015 年頃からイスラエル人の訪日者が増え始め、コロナ禍を超えた現在でも日本観光が一種のトレンドになっている。2023 年 10 月 7 日に戦争が勃発したにも関わらず、同年はイスラエルからの日本観光客数が過去最大となった。また、2024 年 3 月から再開された直行便は、現在週 4 便と運航しており戦時下においても日本観光の人気は衰えていない。加えて、日本食ブームによって主要都市で和食レストランが激増し、町中で日本語を見かける機会が多くなったことも、相乗効果を生んでいるとみられる。

教育段階別の状況

初等教育

（下記【中等教育】を参照。）

中等教育

イスラエル教育省のカリキュラムでは、初等、中等教育段階での日本語教育は義務づけられておらず、また外国語学習の選択肢にも日本語は含まれていない。ただし、学校が独自のカリキュラムで「異文化学習・国際理解

教育」を実施する際に、日本を教材として取り上げ、その一環として日本語を学習するケースもある。

そのほか、イスラエルは地域や学校により、小学校から高校まで、特別英才教育コースを設置して、選抜された生徒に対し各学校機関独自もしくは数校の学校機関が合同で特別英才教育を施している。それらコースの中には日本語を週に数時間、通年で教えているケースも見られる（全国的にこれらをまとめたデータがないため、数や内容については不明）。

高等教育

高等教育では以下の大学が次のとおり、学士課程にて日本語教育コースを展開している。

- (1) エルサレム・ヘブライ大学人文学部アジア学科日本語教育コース（3年間）
- (2) テルアビブ大学人文科学部東アジア学科日本語教育コース（3年間）
- (3) ハイファ大学人文科学部アジア学科日本語教育コース（3年間）
- (4) テクニオン・イスラエル工科大学一般教養課程日本語教育コース
- (5) バール・イラン大学一般教養課程日本語教育コース
- (6) テル＝ハイ・カレッジ人文社会科学部東アジア学科日本語教育コース（3年間）

学校教育以外

学校教育以外の機関としては、次の機関が日本語コースを開設している。

- (1) ハイファ市立ティコティン日本美術館市民講座日本語コース（2年間）
- (2) 民間語学学校「アジア・インスティテュート（旧称：ジャパン・ナリッジ）」
（初級・中級日本語コース・私企業における日本語コース（半年～最大1年間））
- (3) 民間語学学校「Japanese Center」
- (4) 民間語学学校「Japaneasy」
- (5) 民間語学学校「Yapanology」

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

6-3-3 制。

初等教育：小学校 6 年間（6～11 歳）

中等教育：前期 3 年間（12～14 歳）、後期 3 年間（15～17 歳）

高等教育：大学（学士課程 3 年制）、短期大学（2 年制）、職業専門学校（1～4 年制など）

イスラエルでの義務教育期間は、幼稚園（3 年保育）のうちの最後の 1 年、初等教育（小学校 6 年間）、中等教育前期（3 年間）及び中等教育後期（3 年間）のうち最初の 1 年の、合計 11 年間（5～15 歳）となっている。また、原則 18 歳から男子 3 年間、女子 2～3 年間の徴兵制度があるため、高等教育開始時に既に 20 代前半となっている者が殆どである。

イスラエルの教育機関はその文化的多面性を考慮して構築されており、イスラエル人生徒の大多数が通う国公立の学校に加え、ユダヤ教の教典の学習に重きが置かれている国立宗教学校（イエシバー）、アラブ人がドルーズ人に対してアラビア語で授業を行うアラブ系学校、キリスト教徒が学ぶキリスト教系宗教学校、そして主に欧米

出身駐在者の子を対象に英語でカリキュラムが編成されている国際的な私立学校などが存在している。

教育行政

ほぼすべての教育機関（初等・中等・高等）が教育省の管轄下にある。学校のカリキュラムや教育水準、教員の監督・指導、校舎の建設などは教育省が担当し、学校施設の維持や設備・消耗品の入手などは地方自治体が担当している。

言語事情

人口の約 7 割であるユダヤ人が話すヘブライ語、約 3 割を占めるアラブ人が話すアラビア語はいずれもイスラエルの公用語と位置づけられていたが、2018 年 7 月にイスラエル国会で可決された「ユダヤ人国家法」では、ヘブライ語を「国語」と位置づけ、アラビア語は国内で「特別な地位」を持つと規定された。その他、国民の大多数が話す英語に加えて、イスラエルに移住する前の出身国の言語（ロシア語など）が主に家庭内や地域内で話されている。

外国語教育

中等教育前・後期全般にわたり、第一外国語（必修）として英語を修得。

同教育段階の第二外国語（必修。学校によっては選択）はアラビア語かフランス語のいずれかを選ぶ。

外国語の中での日本語の人気

主に一般市民を対象とする民間語学学校では、英語・フランス語などの欧米言語や中国語・日本語などのアジア系言語を学習可能であるが、その中でも特に日本語学習の希望者は増加傾向にある。また、大学機関のうち、日本研究課程を有する 3 大学（エルサレム・ヘブライ大学、テルアビブ大学、ハイファ大学）のアジア学科では、選択可能な他のアジア系言語（中国語、韓国語、ヒンディー語、サンスクリット語など）と比べ、日本研究を専攻し、日本語教育コースを履修する学生が近年増加している。

大学入試での日本語の扱い

日本語は受験科目になっていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

教科書やオンライン学習サイトを始め、種々の日本製の教材が用いられている。大学やコース・教師によって

その種類は異なる。口読学習では、ネット上の動画などが多く教材として編集・使用されている。

学校教育以外

一般に日本で出版された教材を使用している。民間語学学校の会話コースでは、教師がテキストを独自に作成している。ヘブライ語が母国語であり、かつ移民の国であるため、英語で書かれた日本語学習教材は必ずしも適切ではない。

IT・視聴覚機材

日本語自習ウェブサイト（ヘブライ語サイトも存在する。）にアクセスし、個人で学習する者も多い。また、インターネット上で閲覧できる日本のアニメ動画を通じて、日本語会話を独自に学習し、会話力を身につける者が若年層を中心に激増している。近年では特に若年層の間で、携帯電話に日本語学習アプリをインストールして独学のために活用するケースが多く見られる。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育コースの講師は、最低限、学士号取得者であることに加え、日本語教師としての教授資格を有することが要求されている。

現在日本語を教えている教師のうち日本人教師の殆どは、日本国内もしくは欧州各国における日本語教師養成コースの修了者である。イスラエル人教師は、初等、中等教育機関を除き、ほぼ全員日本国内で日本語教師研修や教師養成コースを修了している。

学校教育以外

高等教育機関と同様、学士号以上の学歴を有し、日本語教師としての資格を持ち、日本語教授経験のあることが資格要件となっている。現在、ハイファ市立ティコティン日本美術館市民講座、民間語学学校・アジア・インスティテュート（旧称ジャパン・ナリッジ）などの一般市民対象日本語講座では、在留邦人でこれらの資格を有する日本人教師が教えている。

日本語教師養成機関（プログラム）

組織的な養成機関、プログラムはない。いずれの学習機関でも、日本語教師が情報交換の機会を不定期に持つ

程度である。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

日本語教育コースを有する全6大学では日本人教師とイスラエル人教師の双方を雇用している。

大学機関でほぼ共通しているのは、イスラエル人教師が比較的初級学年を受け持つのに対し、日本人教師は中級または上級学年を受け持つという傾向である。

学士号取得者で日本語教師としての資格を持つ日本人教師は少なく、その多くが数か所の教育機関における講師職を兼任している。

教師研修

組織化された現職の日本語教師対象の研修はない。

6. 教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

各大学の日本語教師は兼任の場合が多く、大学相互間の教師らの個人的なつながりは密接であるが、会の形態をとるものではない。

教師間で主に使用教材についての情報交換が個別に行われている。

また、全国日本語スピーチ大会（エルサレム・ヘブライ大学、テルアビブ大学、ハイファ大学が持ち回りで開催）の実施や、2012年よりイスラエルでも開始された日本語能力試験（「評価・試験」の項にて後述）の実施もあり、教師間の相互連絡はさらに密なものとなってきている。

最新動向

日本語教師のみの公式ネットワークを設立する動きは未だ見られない。

7. 日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

国際協力機構（JICA）からの派遣

JF、JICA からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

（情報なし）

8. シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムはない。

9. 評価・試験

JF が実施する日本語能力試験（JLPT）は、2012 年、日本・イスラエル外交関係樹立 60 周年の機に開始された（年 1 回、12 月実施）。同試験の受験者数は 2012 年の開始以来、2022 年現在約 3 倍に増加した。

中等教育終了認定試験である「バグルート」の選択外国語科目にはアジアの言語では唯一中国語が採用されているが、日本語は未だ導入されていない。

10. 日本語教育略史

1964 年	イスラエルで最初の日本語教育として、エルサレム・ヘブライ大学人文学部東アジア学科日本語教育コース（3 年間）開講
1979 年	大使館日本語講座開設（2002 年に閉鎖）
1980 年代～ 1990 年代	他大学でも日本語課程開設
1983 年	オープン・ユニヴァーシティーにて「Dialog」言語コース（半年～1 年間）開講（日本語コース開講年は不明）
1980 年代 初頭～中期	私立語学学校にて日本語講座開設
1986 年	ハイファ市立ティコティン日本美術館市民講座日本語コース開講
1995 年	テルアビブ大学人文科学部東アジア学科日本語教育コース（3 年間）設置
1999 年	レウート高校（エルサレム）にて日本語教育を正規カリキュラムとして導入
2002 年	ハイファ大学人文科学部東亜研究学科日本語教育コース（3 年間）設置
（開講年不明） 2007 年	ベルリッツにて個々の学習者のニーズに合わせた短期の日本語コース開講（ベルリッツのイスラエル校設立は 1937 年）（2022 年現在、日本語コースは実施されていない）

	テクニオン・イスラエル工科大学一般教養課程日本語コース開講 (2008年に定着講座化)
2008年9月	レウート高校で行われていた日本語教育中断
2009年10月	バール・イラン大学一般教養課程日本語教育コース開講
2012年10月	テル＝ハイ・カレッジ東アジア学科新設に伴い、日本語教育コース開設(2015年に一旦閉鎖されたが、2017年に再開)
2013年9月	レオ・ベック高校(ハイファ)にて希望生徒対象の日本語学習クラス開講(2015年に閉鎖)
2019年	民間語学学校「Yapanology」が開設